

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日新製糖株式会社
【英訳名】	Nissin Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 布施 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務部長 布施 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	13,066	12,683	49,840
経常利益 (百万円)	879	995	3,372
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	559	703	2,163
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	553	614	1,232
純資産額 (百万円)	48,696	48,685	49,373
総資産額 (百万円)	57,280	57,421	57,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.32	31.87	97.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	84.8	85.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 平成28年3月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、円高が進行するなか、雇用・所得環境は改善の傾向が見られたものの、個人消費は依然として力強さを欠く状況が続いています。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり15.40セントで始まり、ブラジル中南部でのサトウキビ収穫が例年より早く順調に進んだことを受け、4月中旬には今期安値となる14.00セントまで下落しました。しかし、その後は深刻な干ばつに見舞われたタイ・インドの減産観測および降雨によるブラジル中南部の压榨遅れ・同国港湾船混みなどを背景に世界的供給不足感が強まり、6月後半には今期高値となる20.94セントまで上昇し、20.15セントで当第1四半期を終了しました。一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり187～188円で当第1四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、1月の出荷価格値上げを受け、採算重視の販売に努めたことにより出荷量は前年同期を下回りましたが、利益率は向上しました。また、当社独自製品であるきび砂糖は引き続き消費者の嗜好に合致する商品として好調な出荷を維持しました。その他の甘味料につきましては、新商材の拡販に努めたものの果糖等の取扱いの減少により、売上高は微減となりました。その結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は11,787百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は764百万円（同5.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツブラザを運営する健康産業事業におきまして、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA」2号店をドゥ・スポーツブラザ上里店に隣接して出店し、集客は好調に推移しました。また、冷蔵倉庫事業におきましては、氷の取扱いが増加した一方で、港湾運送事業におきましては、輸入合板の取扱いが減少し、減収となりました。その結果、合計の売上高は895百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は126百万円（同5.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,683百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は890百万円（同4.1%増）、経常利益は995百万円（同13.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は703百万円（同25.9%増）となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は26,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは主に現金及び預金が759百万円、受取手形及び売掛金が685百万円、商品及び製品が636百万円それぞれ増加した一方で、有価証券(譲渡性預金等)が2,289百万円、原材料及び貯蔵品が336百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は31,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加しました。これは主に有形固定資産が327百万円増加した一方で、投資有価証券が51百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は57,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が542百万円、その他流動負債が444百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が298百万円、引当金が154百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。

この結果、総負債は8,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益703百万円および剰余金の配当1,302百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は84.8%(前連結会計年度末比0.8ポイント減)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,673,883	22,673,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,673,883	22,673,883		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		22,673,883		7,000		1,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,011,700	220,117	
単元未満株式	普通株式 69,383		
発行済株式総数	22,673,883		
総株主の議決権		220,117	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14-1	592,800		592,800	2.61
計		592,800		592,800	2.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980	6,739
受取手形及び売掛金	3,785	4,471
有価証券	10,539	8,249
商品及び製品	3,768	4,405
仕掛品	409	466
原材料及び貯蔵品	1,700	1,364
その他	470	420
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	26,653	26,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133	8,133
その他(純額)	5,049	5,376
有形固定資産合計	13,182	13,510
無形固定資産		
170		169
投資その他の資産		
投資有価証券	15,986	15,935
退職給付に係る資産	158	175
その他	1,602	1,593
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	17,666	17,624
固定資産合計	31,020	31,304
資産合計	57,673	57,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125	2,668
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	599	301
引当金	308	153
その他	1,581	2,026
流動負債合計	5,715	6,250
固定負債		
引当金	235	242
退職給付に係る負債	145	135
その他	2,204	2,107
固定負債合計	2,584	2,485
負債合計	8,299	8,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	27,958	27,359
自己株式	296	296
株主資本合計	46,683	46,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	453
繰延ヘッジ損益	2	16
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	31	27
その他の包括利益累計額合計	2,690	2,600
純資産合計	49,373	48,685
負債純資産合計	57,673	57,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,066	12,683
売上原価	10,476	10,045
売上総利益	2,589	2,638
販売費及び一般管理費	1,734	1,747
営業利益	854	890
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	59	32
持分法による投資利益	-	75
その他	2	4
営業外収益合計	65	115
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	33	-
支払手数料	2	2
その他	1	4
営業外費用合計	41	10
経常利益	879	995
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	875	990
法人税等	316	287
四半期純利益	559	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	703

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	559	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	88
繰延ヘッジ損益	5	14
退職給付に係る調整額	12	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	5	89
四半期包括利益	553	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および連結子会社(従来より定額法を採用している2社を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
新東日本製糖(株)(借入債務)(注)	183百万円	183百万円
日新サービス(株)等(仕入債務)	38	37
計	221	221

(注)当社保証額です(前連結会計年度 総額367百万円、当第1四半期連結会計期間 総額367百万円)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	246百万円	209百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	441	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)平成28年3月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割前の金額です。
仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額は20円になります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,302	59	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,193	872	13,066	-	13,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	5	5	-
計	12,195	876	13,072	5	13,066
セグメント利益	721	133	854	-	854

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない以下の事業セグメントです。

健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、不動産賃貸事業

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,787	895	12,683	-	12,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	5	5	-
計	11,789	899	12,689	5	12,683
セグメント利益	764	126	890	-	890

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない以下の事業セグメントです。

健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、不動産賃貸事業

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円32銭	31円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	559	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	559	703
普通株式の期中平均株式数(百株)	220,823	220,808

(注) 1. 平成28年3月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

日新製糖株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。